



月刊 河井克行



【第22号】
6月号

2013年6月号

公式ホームページ <http://kawai.fine.to/katsu/>

衆議院議員 河井克行事務所
自由民主党広島県第三選挙区支部

国会事務所
TEL 03-3508-7518
FAX 03-3508-3948

広島事務所
TEL 082-832-7301
FAX 082-878-3301

ブログ「あらいぐまのつぶやき」
<http://ameblo.jp/katsuyuki-kawai/>

米国（ホノルル、ワシントン D.C.、ニューヨーク市）へ出張 ～日米同盟の現在と未来を語り合う～

河井克行衆議院外務委員長は4月28日から5月6日まで、リポート・国防長官首席補佐官やシャーマン・国務次官をはじめとする政府要人、軍幹部、議会関係者、メディア、有識者らと会談を行うため、米国を訪れました。



アーミテージ・元国務副長官



グリーン・元国家安全保障会議アジア上級部長
(戦略国際問題研究所)

安倍内閣の大胆で効果的な経済政策と戦略的な外交、アジア太平洋地域への米軍再配置と在沖縄海兵隊のハワイ州移転、そして歴史認識などにつき、意義の深い意見交換を行いました。



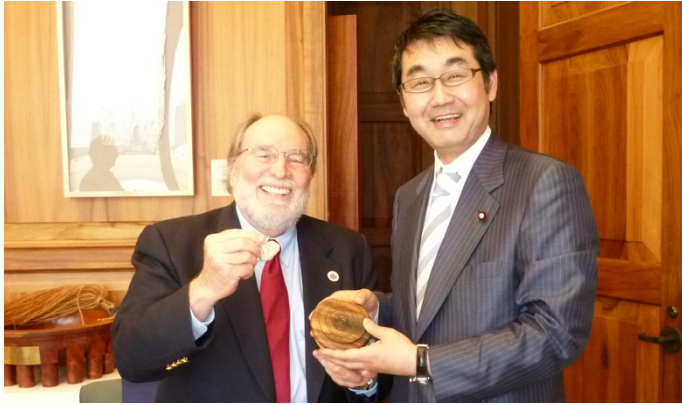
メデイロス・国家安全保障会議中国部長、ケプキ・国家安全保障会議日本部長



クローニン・新アメリカ安全保障センター上級顧問



ベーダー・元国家安全保障会議アジア上級部長(ブルッキングス研究所)



アバクロンビー・ハワイ州知事

ワシントン発
ハワイに海兵隊受け入れの用意
 州知事が衆院外務委員長に意向

【米ワシントン1日＝島袋良本紙特派員】4月29日、5月1日に米ハワイ、ワシントン、ニューヨークを訪れた河井克行衆院外務委員長は1日、ワシントンで会見し、在沖米海兵隊の国外移転について、面談したハワイのアバクロンビー州知事が「多くの部分を受け入れる用意がある」と述べたと明らかにした。河井氏によると、アバクロンビー氏が示した海兵隊の受け入れ規模は、普天間飛行場のヘリ部隊を含む在沖海兵隊全体を指すのか、既にグアムなどへの移転が決まっている部隊だけを指すのかは明示されなかった。

一方、同じく河井氏が面談したロブリング米太平洋海兵隊司令官は、土地の確保や施設整備、環境影響評価が必要となり、長い年月を要する。膨大な予算も必要と述べ、現行の米軍再編計画を実施すべきだとの見解を示した。河井氏によるとアバクロンビー氏によるグアムよ、ハワイはインフラ整備で受け入れの余地がある」と述べた。河井氏はワシントンやニューヨークでも米政府やシンクタンク、報道関係者々と面談した。

5月3日付『琉球新報』

海兵隊受け入れ提案へ
ハワイ知事、河井氏と面談

河井克行衆院外務委員長は29日（日本時間30日）、ハワイ州のアバクロンビー州知事と面談し、在沖海兵隊の移転について意見交換した。河井氏によると、アバクロンビー氏は6月にワシントンDCを訪れ、在沖海兵隊のハワイへの受け入れを米政府高官に提案する考えを示したという。

アバクロンビー氏は3月10日（日本時間11日）、ホノルル市内の東西センターで開かれた沖縄基地問題フォーラムで海兵隊を受け入れる考えがあることを表明していた。

河井氏に対しても「沖縄から移転を予定しているグアムは、インフラ整備などの問題がある」と指摘し、同州にある既存のホノロア訓練施設で受け入れる方が財政的に「優位に立っている」と強調した。受け入れ規模が在沖海兵隊のすべてか、グアム移転分かは明

5月1日付『沖縄タイムス』



ヘイニー・米太平洋艦隊司令官



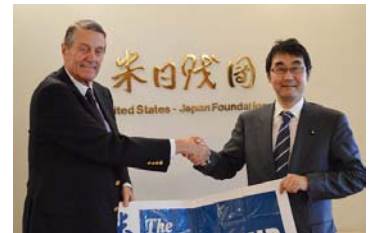
リビー・元チェイニー副大統領首席補佐官（ハドソン研究所）



ピューリッツァー賞受賞のステーヴンス・『ウォールストリートジャーナル』論説副委員長



ヒロノ上院議員（民主・ハワイ州）



パッカード・米日財団理事長



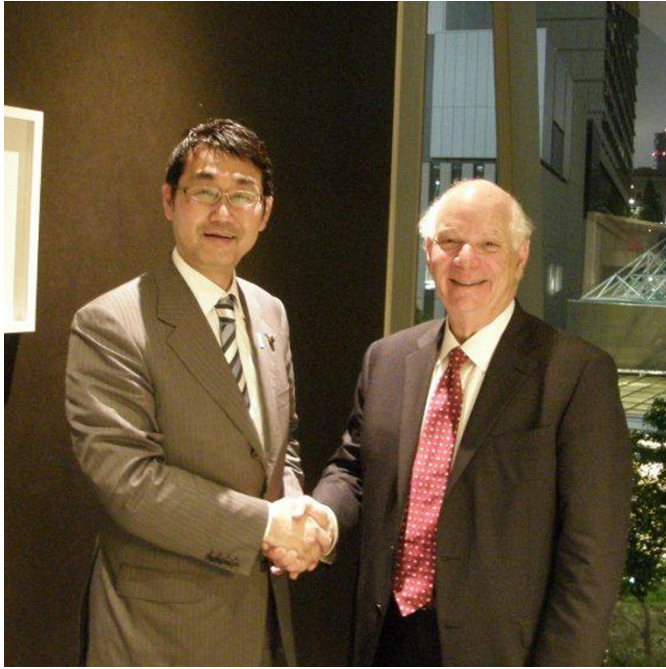
カラファーノ・ヘリテージ財団副所長



JET計画により安佐北高校で英語を教えていたナカムラ・『ワシントンポスト』ホワイトハウス担当記者

ロブリング・米太平洋海兵隊司令官

外国議会・政府要人、国際機関代表らと会談



カーディン・米国上院外交委員会東アジア太平洋
小委員長と夕食(5月30日)



ファビウス・フランス共和国外務大臣(5月7日)



ロサリオ・フィリピン共和国外務大臣(5月23日)



五月初め米国出張でお会いしたハナブサ・米国下院議員、
アイリーン・ヒラノ米日カウンシル会長、ミネタ・元米国商務
長官、運輸長官と再会(5月28日)



シーア・カナダ下院議長一行
(5月16日)



訪米時につづき、アーミテージ・
元米国務副長官と意見交換
(5月31日)



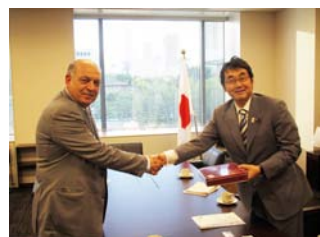
カウダー・ドイツ連邦議会
キリスト教民主・社会同盟
院内総務(5月22日)



スペイン下院外交委員会一行
と衆議院外務委員会の懇談
(5月16日)



広島に事務所を持つ、国連訓練
調査研究所(UNITAR)のワイレ
ス事務局長(4月25日)



ガドバーン・イラク共和国首相
府顧問会議議長(5月7日)



グルジア、ウクライナ、アゼル
バイジャン共和国、モルドヴァ
共和国で構成する地域共同機
構“GUAM”加盟各国の外務
省高官ら(5月15日)



デイヴィーズ・米国国務省北調
整政策特別代表、ハート・米
国国務省六者会合担当特使
(5月17日)

五度目の沖縄県出張 ～沖縄の未来を語り合う～

河井克行衆議院外務委員長は5月28日～30日、沖縄県を訪れました。特に今回は、北部地域において辺野古移設に長年に渡り理解と協力を積み重ねてこられた関係者のお話をじっくりと伺いました。



辺野古移設の鍵を握る北部市町村会長の儀武剛・金武町長と古波蔵廣・名護漁協代表理事組合長



長濱文子・元沖縄県商工会議所連合会女性部長ら沖縄経済を引っ張っている女性経営者



透視鏡
「辺野古」は明記しない方針を示し、問題は落

移設公約をめぐるのは、ちぎりに見えた。だが5月下旬に首相と会談した党の高村正彦副総裁は、5月中旬に県連は党本部の了解が得られなくても、地城版公約に「県外」を掲げる考えを強調。県連に配慮した党本部の執行部は、「辺野古」は明記しない方針を示し、問題は落

自民「辺野古」公約

自民党は5日、米軍普天間飛行場移設問題をめぐり参院選公約に「転換して「辺野古移設」を明記する方針を固めた。地城版公約に「県外移設」を掲げる方針の県連とのねじれを解消できない党執行部に対し、党内で批判が強まると、高い内閣支持率で勢いを維持する首相官邸側が、名護市辺野古移設の明記を求める安倍晋三首相の意向を伝え、石破茂幹事長ら執行部が方針の転換を余儀なくされたとみられる。

官邸意向で転換か

「県外」貫く県連に圧力も

取り下げれば（県連が）死ぬ（翁長政俊会長）との強い覚悟を前に安倍晋三首相に見いだせなかった。求心力が甘くなったといえ、思慮が低下を予測する声もある。5月末、辺野古埋め立ての同意書を3月に防衛省に提出した名護漁協組合が、自民党の辺野古不明記の方針を受けて同意撤回を検討しているとの情報を、2月から水園下で沖縄訪問を繰り返してきた河井克行衆議院外務委員長（自民）が菅義偉官邸長官に報告。菅氏は「辺野古をきちんと明記す

埋め立て同意 結論保留

名護漁協 自民公約見て判断

【名護】米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題で、自民党の参院選公約への「辺野古移設」の明記をめぐる、辺野古沿岸の公有水面の埋め立て同意書を3月に防衛省に提出した名護漁協（古波蔵廣組合長）が5日の理事会で、公約に「辺野古」が明記されない場合、同意書を撤回する可能性を議論した。同意書は、自民党が公約を示すまで、結論を保留する方針だ。（一面参照）

「辺野古」ないなら撤回

同意書撤回の議案が、参院選公約に「辺野古移設」を明記しない方針を示していたことに対する不満や、市民団体からの撤回を求める要請などをを受け、理事会に提案された。「辺野古」明記がなくなった場合、古波蔵組合長は「方針が明確でなかった」として、河井氏同様に、菅義偉官邸長官にその旨を報告した。政府関係者によれば、名護漁協の同意書撤回をめぐって「強硬な姿勢」を示している

6月6日付『琉球新報』

6月6日付『沖縄タイムス』



仲本豊・沖縄県経営者協会副会長ら働き盛り世代の経済人と泡盛談義

外務委員会で審議・可決された法律案・条約一覧

- 旅券法改正法案
- 国際的な子の奪取の民事面に関する条約（ハーグ条約）
- 日本・ジャージー租税協定
- 日本・ガンジー租税協定
- 日本・ポルトガル租税条約
- 税務行政執行共助条約
- 日米租税条約改正議定書
- 日本・ニュージーランド租税条約



衆議院本会議で委員長報告を行う（5月21日）